百人一步通信第22号

~「一人の百歩より百人の一歩」の社会を作ろう ~

暑かった夏もようやく過ぎましたが、今年の彼岸花の遅さは異常でしたね。10月になってもまだ新芽が出てくる。えらいことです。 そんな中でも、お米はちゃんとできてくれる。ありがたいことです。

いつまでも、コメの収穫、秋祭り等が続くことを願うばかりです。

2024年 (令和6年) 10月



【発行】 今井和夫とともに歩む「百人一歩の会」 【代表】 今井和夫(宍粟市市議会議員)

〒 671-3211 兵庫県宍粟市千種町岩野辺 1065 ☎ 090-9610-2511 ➤ tamago@imaifarm.jp

農地の問題は農家だけの問題ではありません。 地域の存続と皆さんの食料の問題なのです。

今回は、9月定例会の私の一般質問を中心に書かせていただきます。

宍粟市議会 一般質問 今井和夫 検索 1/

ます。 だひご覧ください。

この一般質問の

様子は、YouTube に







今までの農地担い手の移り変わり

まず、前提として簡単に戦後の農家の移り変わりをまとめてみます。(戦前は、地主と小作の関係で、ほとんどの耕作者は小作人でした。)

①【自給農家】農業機械が入ってくるまで(1955年頃まで?)

食料、家、橋、公民館みんな基本的に自給でした。自給経済。「三 反百姓」と言って、三反(30アール)あれば生活できた。牛で鋤き、田植え、草取り、稲刈り皆手作業。このときは、山間部と平野部で生 産性にそれほど大きな差はなかった。(手作業なので平野部でも大規模化できない) 現在に残る家の軒数は手作業で農作業をしていたときの軒数なのです。

だから、機械化が進んだ現代では、この地域を維持するのに必要 な人数・軒数がグッと減るので、人口が減少するは当たり前なのです。 アメリカも牛馬で耕作していたときは人がいっぱいいた。だが、超大 型機械になり強力な農家だけが残り、人口は激減したのです。(でも「過 疎」とは言いません)

社会はその時の技術水準で作られます。もし石油がなくなればアッという間に元の人数・軒数に戻るでしょう。でもなくならないです。だから、新しい技術水準に合わせた社会に作りなおしていくしかない。でも、今の農政ではそれもできない。なぜなら~~

②【兼業農家】高度成長期(1960年頃から?)

機械化が始まりました。人手がそれほど必要なくなり、また、暮ら しにおカネが要るようになってきたので、現金を得るために主に長男 は兼業農家として残り、次男等は都会へ出ていきました。「農地は先 祖から受け継いだもので大切にしなければならない」という意識も強 く、兼業で得たお金で農機具を買いながら農地を維持しました。

③【年金農家】~現在に至る

1990年頃から徐々に、町工場が撤退、公共事業(土建業)の縮小等で、兼業がなくなってきました。若者は仕事を求めて都会へ出ていきます。結果、後継者がなく、それまで兼業農家として耕作していた人たちが、そのまま年金農家として現在まで耕作を続けてくださっています。

平野部では、機械化による大規模化が進み、兼業農家がリタイアしたあとの後継者による集約化も一定進みます。コメ余り、生産性向上、国の米価維持政策の放棄等で、米価はどんどん下がります。

概ねこのような感じではないでしょうか。

今の農政が続くと20年後には事実上集落は破綻する

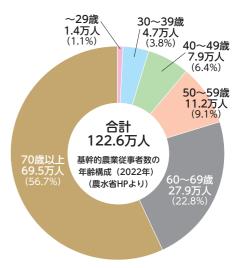
結果、右上の円グラフのように、今や農地の担い手の57%は70歳以上であり、80%は60歳代以上です。つまり、今、農地を守っている者

はほとんどが年金生活者ということです。

そして、これは、あと10年後には57%の農地が、20年後には80%の農地が放棄されるということなのです。

「高齢者がリタイアすれば、その後を若者が大規模にやってくれるのでは~」なんて思っている都会の人も多いのでしょうが、現実は放棄されていくのです。今の農政が続けば~!!

つまり、状況はそんなに甘く



はなく、<mark>宍粟市北部は概ね5~15年後には一気に放棄田になっていく</mark>ということだと思います。

そして、その10年後にはジャングルになり、昼間から野獣がひそみ、風景も全く変わってしまいます。美しい田園風景は消え去り、市が進めようとしている「日本一の風景街道」も吹っ飛んでしまいます。観光業も成り立ちません。都会から人を呼ぶこともできません。

というか、その時は、大半は空き家になってますので、集落としても事実上、成り立たなくなっています。つまり、<mark>農地だけの問題ではなく、地域そのものが事実上成り立たなくなる</mark>ということです。

まず、私たちは、<mark>「今の農政が続けばこうなってしまう」</mark>という認 識をしっかり持たねばならないのではと思うのです。

今のコメ代は 「年金農家のボランティア価格」

前にも書きましたが、今、平均30kg8,000円程度(今年は少し上がりました)で農家は出荷していますが、それは、中山間地域においては、年金農家だからできる価格。人件費はほとんど含まれていない『ボランティア価格』なのです。とても、若者が仕事にできる価格ではありません。

「今の稲作農家の平均年収は1万円。だから、続くはずがない」と言われます。そうなのですが、正確には<mark>「年金農家だから年収1万円でも続いてきた。でも後継者がなく一気に終わる」</mark>ということです。

平野部の、一軒で20~50haくらいの大規模でできるところは、逆にもっと安くできるでしょうが、大規模化できない中山間地域ではとても無理な価格です。

でも、そんな中山間地域が日本の農地の4割、地域としては日本の7割なのです。そこを捨てたら日本は壊れてしまいます。

正しいコメ価格を主張する者がいない

しかし、今までの日本の中山間地域において、「若者が仕事にできる正 しいコメ価格」を主張する者がいませんでした。なぜなら、みんな兼業か 年金農家だったから。ある意味そこまで必要なかったからです。

それで、若者は出ていき、残った年金農家は、使命感で耕作は続けてくださってますが、正当なコメ代を主張することはなく、結果、後継者はできないので「自分の代で終わりだ」とあきらめていく。

このように正当なコメ代を主張すべき者が存在しないという「悲劇の 構図」の中で、静かに農地は荒れていき、地域は崩壊していくのです。

生産現場の責任では

しかし、このことは広く国民には伝わっていません。「今のコメ代では中山間地域ではやっていけない」「ほとんどボランティアで年金農



家が作っている」なんて国民は全く知りません。でも、それを伝える のは生産現場の仕事、田舎の責任ではないでしょうか。

地方・田舎・農村は、自分たちだけでは生きていけません。都会とつながり都会の人の食料を作り、お互いの信頼関係の中でしか地方は生きていけません。(逆も同じ。)ならば、生産現場の状況を国民にしっかり発信することは生産現場の責任ではないでしょうか。

マスコミも「日本農業の問題点は生産者の高齢化」とはよく言いますが、なぜ高齢化するのか? は追求されません。ともすれば、若者は農業をするのがイヤだ、とでも思っているような報道もあります。機械化、スマート化すれば解決するかのような~。

だから、現場の実情をしっかり伝えること。どうして耕作放棄するのか、どうして後継者がいないのか、まず、それをしっかり伝えることが、現場の一番の仕事ではないかと思います。それを伝えずして、黙って耕作放棄していくのは、ある意味、田舎の責任放棄。農地は個人のものですが広く『子孫からの預かり物』なのです。

では、「現場の仕事」ならば、誰が言うのか。個々の今、頑張っている年金農家が発信するのは難しいでしょう。となれば、それは、現場に一番近い自治体かJAしかありません。そう、これは、生産現場を抱える基礎自治体とJAがまさにすべき仕事ではないかと私は思います。生産者や農業改良普及センター等々と共同でしていくべきことだと思います。

まず、本当のコメの適正価格を算出する

そこで、まず、30kg当たりいくらなら若者がコメ作りを専業の仕事にできるのか、という本当の適正価格を算出することが一番初めにすることではないでしょうか。

これは、現状では、誰も専業でしている人はいない(できない)のですから、計算して出すしかありません。

農家一軒当たり(条件の悪い田んぼも含めて)平均どれくらいの面積を 耕作できるのか。どれくらいの価格で売れれば4月~11月くらいの生活費 が出てくるのか。あるいは、集団ですればそれらはどうなるのか。

などを、なかなか個別に条件は違うので正確に出すのは難しいですが、おおよそでよいので目安を出す。そして、内外に広くアピールし正しい情報を知ってもらう。

その時、他人事ではなく「どれくらいの価格ならば自分の子どもに<mark>帰って来いと言えるのか」</mark>という視点で算出していただきたい。でないと後継者はできないのです。地域は終わってしまい、ついには日本も終わってしまうのです。

今まで、「直接支払・所得補償が必要だ~」とは、言われて来ましたが、いよいよいくら必要なのかという具体的な数値は出されてこなかった。だから、国民もピンと来ず逆に反感も。「また、農家が補助金の要求をしている、もっと努力せんか~。なんで農家だけ所得補償されるねん?!」そんな声につながって来たのではないかと思います。

だから、「そうじゃない、これが現実だ。だから、後継者がいないのだ。食料を守るにはこれだけの価格が必要なのだ。」と正しい情報を国民に伝えること、これがまずスタートであり、これは現場の者しかできないことですし、現場がしなければならない、現場自治体・JAの責任だと思います。

あとは国民が考えるしかない

逆に言えば、それさえキチンと提示できれば、「なぜ後継者ができないのか」ということが、誰の目にもハッキリと分かります。

つまり、ブランド化とか、できもしない大規模化とか、半農半Xとか、そんな次元の話ではなく根本的な問題だということがハッキリと分かります。

あとは、国民が考えるしかないです。選択肢はおよそ次の三つ。

- ①不足分は税金で補填する(2~3兆円でできると思います)
- ②不足分は消費者が個別に高く買って補填する(適正価格と言われるもの)
- ③カネのかかる中山間地域は捨てて、アメリカ・カリフォルニア米などの輸入で対応する

普通に考えたら①になるかと思うのですが、今、政府が言っているのは②で、でもそれは無理なことが分かってきたから、結局③に向かって進んでいるのが現実です。

ちなみにカリフォルニア米が安いのは、アメリカ政府が税金で農家にしっかりと価格補償、所得補償をしているからです。大規模だからではありません。つまり、私たちはアメリカ人の税金で安く食べさせてもらうということです。(いつまでたってもアメリカから独立できないのは当たり前ですね)

そんな間違った判断にならないためにも、まず、正しい生産原価を 提示するということが必要なのだと思います。

市長

「今年度中に宍粟市内での 適正なコメの生産原価を出す」

このことを私は9月の一般質問で提案しました。市長もよく理解していただき「今年度中を目標にいろんなところと協力して、宍粟市内での適正な生産原価を出す」との答弁をいただきました。ぜひとも頑張って出していただき、それをテレビ、新聞、ネット、雑誌、等々、広く世間にアピールしていただきたい。もちろん、県、国にも。そして、近隣市町にも呼びかけて同様のことをしていただき、みんなで国にアピールしていただきたい、と切に願います。

総理が石破さんに替わりさっそく選挙。この通信が出る頃には結果が出ているでしょう。私たちの暮らしが変わるのは国政です。でも、国会議員がひとり出ても変わらないです。

逆に、世論が変われば議員はすぐに変わります。だから、世論を変えていくしかない。そのためには自治体も情報発信です。自分の町のPRだけでなく、なぜ地方が衰退しているのかの発信です。

地方は連帯し、国に正しい財政感と地方への再配分を求める。若い生産者への正当なコメ代の補填が実現すれば、地域は永遠に美しく維持されます。農業だけでなく、地方への正しい再配分が行われれば、仕事、医療、教育・・私たちは安心の暮らしができるようになるのです!! どこの地方も同じ問題を抱えて、できない競争をさせられています。そうではなく、共に手をつなげば必ず光は見えてきます。それは、田舎だけでなく都市も照らす光です。それはしなければならないことなのです。諦めを希望に!!! (続きは次号に)

